

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 犬塚 静衛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3660-4082

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,223	—	507	—	569	—	314	—
20年3月期第1四半期	14,287	3.0	417	△35.9	558	△22.2	359	△49.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4.14	—	—	—
20年3月期第1四半期	4.73	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	91,199	36.2	34,073	36.2	—	—	434.53	—
20年3月期	83,228	39.0	33,624	39.0	—	—	427.33	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,044百万円 20年3月期 32,497百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,920	—	1,180	—	1,120	—	600	—	7.89	—
通期	57,100	0.8	2,400	31.3	2,160	△33.7	1,170	17.7	15.39	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

修正についての具体的な内容は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 76,088,737株 20年3月期 76,088,737株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 41,723株 20年3月期 39,823株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 76,048,247株 20年3月期第1四半期 76,053,782株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想を修正しております。

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期比、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,100	—	1,180	—	1,150	—	650	—	8.55
通期	49,300	1.1	2,320	31.5	2,130	△32.5	1,200	47.4	15.78

(注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）のわが国経済は、円高の影響が残るなか、米国経済の減速や金融市場の混乱、原油・原材料価格の大幅な高騰などから個人消費や民間設備投資が伸び悩み、企業収益が低下するなど、景気後退懸念が高まりました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きは依然として鈍く、市場競争の激化や燃料油価格の高騰もあり、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビル需要は堅調で、賃料相場も緩やかな上昇傾向が続くなど、市況は順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、現在進行中の中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿って、物流事業におきましては、配送センター機能の拡充と国際輸送の強化に注力し、不動産賃貸事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。また、神戸ポートアイランドにおける新倉庫（倉庫床面積約49,000㎡）の建設および東京・日本橋に賃貸用オフィスビル「(仮称)濫澤シティプレイス蛸殻町」（地上7階建、延床面積15,475㎡）の建設を進めているところであります。

この結果、当第1四半期の連結経営成績は、営業収益につきましては、航空・海上とも取扱量が増加した国際輸送業務や新規物流拠点が寄与した倉庫業務は順調に推移したものの、陸上運送業務における不採算業務の整理や引越業務の落ち込み等により、全体としては、前年同期比6千4百万円(0.5%)減の142億2千3百万円となりました。営業利益は、新物流拠点が寄与したことに加え、前年同期にあった固定資産の取得一時費用の解消がありましたものの、燃料費高騰の影響を受けたため、前年同期比9千万円(21.8%)増の5億7百万円に止まりました。経常利益は、一部投資有価証券の償還により受取配当金が減少したため、前年同期比1千1百万円(2.0%)増の5億6千9百万円となりました。また、当第1四半期純利益につきましては、土地建物の売却益6千6百万円を特別利益として計上した前年同期に比べ4千5百万円(12.6%)減の3億1千4百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、前期に新設した物流拠点が寄与し、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比5.6%の増となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌貨物の取扱いは堅調に推移しましたが、在来船貨物の船内荷役の取扱いが減少したため、営業収益は前年同期比0.3%の減となりました。

陸上運送業務は、不採算業務からの撤退を行ったことに加え、引越業務において大型案件の受命が伸び悩んだため、営業収益は前年同期比3.7%の減となりました。

国際輸送業務は、航空貨物は中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが堅調だったことに加え、海上貨物もアジア向け国際一貫輸送が伸長したことにより、営業収益は前年同期比13.1%の増となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比5千4百万円(0.4%)減の126億8千1百万円となりました。

不動産事業

既存賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、市況の改善を受けて一部テナントの賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前年同期比2千3百万円(1.7%)増の14億2百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前年同期比3千2百万円(17.3%)減の1億5千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、普通社債の発行による手取り金および有形固定資産の増加等により、前期末に比べ79億7千1百万円増加し、911億9千9百万円となりました。

負債につきましては、普通社債の発行ならびに設備関係支払手形および未払金の増加等により、前期末に比べ75億2千1百万円増加し、571億2千5百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ4億4千9百万円増加し、340億7千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で64億3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、111億4千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、配当金の受取りや売上債権の減少等により、21億6千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入等があったものの、有価証券および投資有価証券の取得による支出等があったため、7億6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、普通社債の発行があったため、49億6千8百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、原油や原材料価格の高騰による民間設備投資や個人消費が停滞し、荷動きが鈍化したことに加え、燃料油価格の想定外の上昇もあって、予想を下回って推移いたしました。物流事業を取り巻くこれらの状況が早期に改善されることは難しいと推測されますので、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に発表した予想数値を次のとおり修正いたします。

(1) 第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	29,880	1,450	1,360	750	9.86
今回修正予想 (B)	28,920	1,180	1,120	600	7.89
増 減 額 (B-A)	△960	△270	△240	△150	—
増 減 率 (%)	△3.2	△18.6	△17.6	△20.0	—
(ご参考) 前中間期実績	28,657	886	1,541	351	4.62

(2) 通期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	58,500	2,700	2,430	1,330	17.49
今回修正予想 (B)	57,100	2,400	2,160	1,170	15.39
増 減 額 (B-A)	△1,400	△300	△270	△160	—
増 減 率 (%)	△2.4	△11.1	△11.1	△12.0	—
(ご参考) 前期実績	56,660	1,827	3,258	994	13.07

(注) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

(4) 追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,107	6,130
受取手形及び売掛金	10,079	11,483
有価証券	3,997	600
商品	10	9
その他	2,338	2,816
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	25,511	21,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,569	23,905
土地	21,352	21,352
その他(純額)	5,282	2,873
有形固定資産合計	50,205	48,132
無形固定資産	829	845
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	10,164
その他	3,168	3,145
貸倒引当金	△78	△74
投資その他の資産合計	14,603	13,235
固定資産合計	65,638	62,213
繰延資産	49	—
資産合計	91,199	83,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,225	6,326
短期借入金	6,293	8,850
未払法人税等	54	114
引当金	332	589
その他	5,370	2,852
流動負債合計	18,275	18,733
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	17,709	16,868
長期預り金	9,180	9,219
退職給付引当金	2,322	2,348
その他の引当金	292	292
その他	2,344	2,139
固定負債合計	38,849	30,869
負債合計	57,125	49,603

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,037	16,989
自己株式	△15	△14
株主資本合計	30,532	30,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,115
為替換算調整勘定	△268	△103
評価・換算差額等合計	2,512	2,012
少数株主持分	1,029	1,126
純資産合計	34,073	33,624
負債純資産合計	91,199	83,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業収益	
保管料	1,186
荷役料	947
荷捌料	3,097
陸上運送料	7,151
物流施設賃貸料	212
不動産賃貸料	1,388
その他	240
営業収益合計	14,223
営業原価	
作業費	9,278
賃借料	718
人件費	819
減価償却費	531
その他	1,503
営業原価合計	12,850
営業総利益	1,372
販売費及び一般管理費	864
営業利益	507
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	142
その他	29
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	118
その他	16
営業外費用合計	134
経常利益	569
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	569
法人税等	252
少数株主利益	2
四半期純利益	314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	569
減価償却費	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25
受取利息及び受取配当金	△166
支払利息	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	1
持分法による投資損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97
その他	△553
小計	1,762
利息及び配当金の受取額	1,031
利息の支払額	△114
法人税等の支払額	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	823
有価証券の取得による支出	△996
有形固定資産の取得による支出	△226
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△272
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
貸付けによる支出	△38
貸付金の回収による収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153
長期借入れによる収入	1,350
長期借入金の返済による支出	△2,915
社債の発行による収入	6,954
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△266
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,147

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,681	1,388	153	14,223	—	14,223
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	13	—	13	(13)	—
計	12,681	1,402	153	14,237	(13)	14,223
営 業 利 益	290	646	△0	936	(428)	507

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 営業収益	14,287
II 営業原価	12,949
営業総利益	1,338
III 販売費及び一般管理費	921
営業利益	417
IV 営業外収益	256
受取利息及び配当金	219
その他の	36
V 営業外費用	114
支払利息	105
その他の	9
経常利益	558
VI 特別利益	66
固定資産売却益	66
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	624
法人税、住民税及び事業税	259
少数株主利益	4
四半期純利益	359

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	624
減価償却費	567
貸倒引当金の増減額(減少:△)	3
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 26
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 62
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 7
受取利息及び受取配当金	△ 219
支払利息	105
固定資産売却益	△ 66
固定資産除却損	1
持分法による投資損益(益:△)	△ 8
売上債権の増減額(増加:△)	△ 707
仕入債務の増減額(減少:△)	318
その他	△ 361
小 計	161
利息及び配当金の受取額	228
利息の支払額	△ 84
法人税等の支払額	△ 1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 1,886
定期預金等の払戻による収入	2,358
有形固定資産の取得による支出	△ 2,233
有形固定資産の売却による収入	88
無形固定資産の取得による支出	△ 46
投資有価証券の取得による支出	△ 12
投資有価証券の売却等による収入	2,001
関係会社株式の取得による支出	△ 6
貸付金の回収による収入	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	125
長期借入による収入	11
長期借入金の返済による支出	△ 739
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 380
少数株主への配当金の支払額	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,933
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,305

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,735	1,365	186	14,287	—	14,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	—	12	(12)	—
計	12,735	1,378	186	14,300	(12)	14,287
営 業 利 益	217	597	22	837	(420)	417

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務